

グリーンイノベーション

(1) 再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し

- ・ 小水力発電の導入円滑化に向けた河川法の見直し
- ・ 大規模な太陽光発電設備に係る建築確認申請の不要化等による設置促進
- ・ 自然公園・温泉地域等における風力・地熱発電の設置許可の早期化・柔軟化に向けたガイドライン策定等
- ・ 小規模分散型発電設備に係る保安関連規制の見直しによる負担軽減(保安規程の作成義務、電気主任技術者の設置義務等)

(2) スマートメータの普及促進

- ・ スマートグリッド構築のインフラとなるスマートメータの普及促進に向け、電力線通信(PLC通信)の屋外利用規制の緩和、電力使用量等の需要家データ利用に係るルール、計量機能とエネルギーマネジメント機能間のインターフェース標準化などの制度環境の整備を図る。

(3) 国産木材の利用促進

- ・ 国産木材等の利用促進に向け、木材の耐火性等の研究成果を踏まえ、学校などの大規模木造建築物に関する面積・階数基準等を見直す。

(4) 住宅・建築物に係る省エネ基準の見直し

- ・ 省エネ基準の強化等により、住宅・オフィス等における更なる省エネ、CO₂削減を推進する。

(5) レアメタル等のリサイクル推進に向けた規制の見直し

- ・ 「都市鉱山」の回収・有効活用を図るべく、使用済小型家電等からのレアメタルのリサイクルを効率的・効果的に行うための新たな制度構築を検討する。

ライフイノベーション

(1) 保険外併用療養の範囲拡大

- ・ 再生医療等の先進医療や、海外では標準的治療として認められているが我が国では未承認の療法などにつき、現在の先進医療制度よりも手続が柔軟かつ迅速な新たな仕組みを導入し、患者の選択肢の拡大と先進医療等の導入促進を図る。

(2) 再生医療の推進

- ・ 細胞治療・再生医療の特性を考慮しつつ、臨床研究から実用化への切れ目ない移行を可能とする制度的枠組につき検討し、結論を得る。

(3) 国際医療交流への取組

- ・ 短期滞在ビザにおいて「医療」目的を明示する。
- ・ 外国人医師の日本国内での診療につき、臨床修練目的だけでなく医療技術の教授目的などにも認めるための制度改革を行う。

(4) EPAに基づく看護師、介護士候補者への配慮

- ・ 試験に使用される難解な用語につき、漢字へのルビ記載や平易な用語への置き換え等を図り、受験負担を軽減する。
- ・ 受験機会の拡大については、今後の検討課題とする。

(5) 医行為の範囲の明確化(医療、看護、介護従事者間の役割分担を見直し、医療・介護サービス基盤の強化を図る)

- ・ 看護師：一定の医学教育、実務経験を有する看護師が、医師の包括的指示の活用により自律的に判断しながら、医行為を幅広く実施できる「特定看護師(仮称)」制度を導入
- ・ 介護職：医療安全が確保されるような一定の条件下で、広く介護施設において、介護職による痰の吸引、胃ろう処置等の医行為を可能とする。

(6) 介護施設等の総量規制を後押ししている参酌標準の撤廃

- ・ 参酌標準を撤廃し、各都道府県が地域の実情に応じた介護保険事業計画を策定可能とする。

農業

(1) 農業委員会の在り方の見直し

- ・ 優良農地の保全と有効利用促進の観点から、農地の売買・リース等の許可及び転用について意見具申する農業委員会の客観性・中立性の向上を図るべく、組織、構成員、担うべき機能などを見直し。

(2) 農協等に対する独占禁止法の適用除外の見直し

- ・ 農業の健全な発展が阻害されるおそれがないか、公正取引委員会は農林水産省と連携して、実態の把握と検証を早急に開始し結論を得る。

(3) 農協に対する金融庁検査・公認会計士監査

- ・ 農業者の中核的支援機関である農協のガバナンス強化及び預金者保護の観点から、預金量が一定規模以上の場合など、金融庁が農水省と連携しつつ検査を行うための基準・指針を作成する。

(4) 新規農協設立の弾力化

- ・ 意欲ある多様な農業者のニーズに応える新規農協設立の円滑化のため、地区重複農協設立に係る「農協中央会協議」条項を廃止の方向で見直し

その他成長戦略関係

(1) 容積率の緩和

- ・ 緑地の整備など幅広い環境貢献措置を評価した容積率の緩和、老朽建築物の建替えに資する容積率の緩和に係る具体的施策について検討し、結論を得る。

(2) 輸出通関における保税搬入原則の見直し

- ・ 輸出企業のリードタイムの短縮、コスト削減など貿易円滑化の推進等の観点から、関税法上、保税地域に貨物を搬入後に行うこととされている輸出申告を、適正通関を確保しつつ、保税地域への貨物搬入前に可能とする。

(3) 「新しい公共」を支える金融スキームの拡充

- ・ 貸金業法の総量規制の適用除外とするなど、一定の要件の下、NPOバンクを通じたNPO等の資金調達円滑化を図る。

(4) 高度外国人材の受入促進のためのポイント制度の導入

- ・ 高度外国人材の受入促進のため、学歴、資格、職歴等の項目を評価対象としたポイント制を活用した出入国管理上の優遇制度の導入について検討し、結論を得る。